

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,856,719	523,625	0	3,380,344
修繕積立引当資金	1,430,000	0	1,430,000	0
小 計	4,286,719	523,625	1,430,000	3,380,344
合 計	9,286,719	523,625	1,430,000	8,380,344

3. 基本財産及び特定資産の財源等と内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小 計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,380,344	—	—	(3,380,344)
小 計	3,380,344	—	—	(3,380,344)
合 計	8,380,344	—	(5,000,000)	(3,380,344)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	2,856,719	523,625	0	0	3,380,344

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物	25,424,352	10,593,479	14,830,873
建物附属設備	800,250	62,560	737,690
土地	43,913,266	0	43,913,266
電話加入権	72,800	0	72,800
保証金	50,000	0	50,000
合 計	70,260,668	10,656,039	59,604,629

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取県連補助金	一般社団法人新潟県法人会連合会	0	1,170,000	1,170,000	0	一般正味財産
受取全法連補助金	公益財団法人全国法人会総連合	0	302,000	302,000	0	〃
助成金						
受取全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	440,000	440,000	0	〃
受取全法連助成金	公益財団法人全国法人会総連合	0	20,556,700	20,556,700	0	指定正味財産
合 計		0	22,468,700	22,468,700	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	20,556,700
合 計	20,556,700